

協定項目の進捗状況

□ 政策分野 1 生活機能の強化

■ 協定分野 1-1 医療

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
1-1-(1) 救急医療体制等の確保	形成協定の内容		圏域の救急医療体制等を確保するため、圏域唯一の三次医療機関である救命救急センター等の維持・充実を図るとともに、患者の症状に応じた適切な医療機関の利用の啓発に努めます。			【取組実績】 ○救命救急センター他、周産期医療等を含む不採算部門に対する運営費補助。 ○適切な救急医療の利用について救急に係る講習等でチラシを配布。 ○各市町村において、各一次救急医療機関の利用を周知。 【進捗状況の評価】 ○各市町村で一次救急医療機関の利用の周知がされたことにより、救命救急センターにおける一次救急患者の割合は減少し、適正利用が進んだ。 ・平成25年度 全体11,443人、一次7,968人（69.6%） ・平成26年度 全体11,237人、一次7,742人（68.9%） ・平成27年度 全体11,131人、一次7,472人（67.1%） ・平成28年度 全体10,740人、一次7,060人（65.7%） ○医療機関への補助により、救命救急センターなどの維持が図られている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○特別交付税など国の支援制度の見直しに対応しつつ、引き続き、救命救急センターの他、不採算部門の維持・充実に取り組む必要がある。 ○二次救急、三次救急の重症患者に迅速に救急医療が提供できるよう、医療機関の更なる適正利用の普及啓発により、救命救急センターの負担軽減を図る必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○救命救急センター他、周産期を含む不採算部門に対し運営費を助成する。 ○広報誌やホームページへの掲載の他、チラシ配布等により、適切な救急医療の利用について周知および啓発を実施。また、ホームページ等により、各市町村で一次救急医療機関の周知を行う。					
	基本目標兼成果指標		救命救急センターにおける一次（軽症）患者の利用割合													
	現状値（H27）	67.1%		目標値（H31）	64.7%											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	65.7%														
進捗率	58.3%															
1-1-(2) 地域医療体制の充実	形成協定の内容		圏域の地域医療体制の充実を図るため、圏域内における医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に向けた検討を進めます。			【取組実績】 ○帯広高等看護学院に対する運営費の負担。 ○帯広高等看護学院の卒業予定者に対する管内公立病院等の情報提供の充実。 ○帯広市の実施した潜在看護師の就職支援のため研修会について、管内で情報を共有、周知。 ○医師確保等に向けた関係団体・病院の取り組みについて情報共有。 ○二次救急体制の維持確保を図るため、管内の利用状況について情報共有。 【進捗状況の評価】 ○毎年、市内看護学校の卒業生から管内への就職者を60人確保することで、人材確保が進んでいるものと考える。 ・平成25年度 58人 ・平成26年度 62人 ・平成27年度 58人 ・平成28年度 64人 ○医師確保については、帯広厚生病院が実施している医療連携協議会において、地域サポートセンター事業が開始され、管内公立病院への医師派遣が行われている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○十勝圏における看護師不足や、高等看護学院受験者の減少傾向を踏まえ、安定的な学校運営を図りつつ、入学者の確保や卒業生の管内定着を図る必要がある。 ○圏域における医師・看護師不足を踏まえ、今後とも関係機関等と連携・協力し、確保対策について協議していく必要がある。 ○圏域における二次救急医療体制の維持確保をはかるため、協議・検討を行う必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○帯広高等看護学院に対する運営費を負担する。 ○帯広高等看護学院と連携し、入学者の確保や卒業後の管内定着に向けた情報発信等を行う。 ○地域医療体制に係る検討会議を開催し、課題解決に向けた検討及び情報交換を行う。 ○医師確保等について、関係団体・病院等の取り組みについて情報共有を行う。 ○二次救急体制について情報共有し、体制の維持確保を図るため協議・検討を行う。					
	基本目標兼成果指標		管内に就職した看護師数													
	現状値（H27）	58人		目標値（H31）	240人（H28-31累計）											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	64人														
進捗率	26.7%															

■ 協定分野 1-2 福祉

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
1-2-(1) 地域活動支援センターの広域利用の促進	形成協定の内容		障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターの広域利用を進めます。			【取組実績】 ○十勝管内各市町村の地域活動支援センターの一覧について、市のホームページに掲載するなど全市町村で情報提供を行い、広域利用の促進を図った。 【進捗状況の評価】 ○地域活動支援センター広域利用希望者の受け入れ割合が100%で推移している。 ・平成23年度 圏域全体の利用者 959人 うち広域利用者 192人 ・平成24年度 圏域全体の利用者 834人 うち広域利用者 150人 ・平成25年度 圏域全体の利用者 831人 うち広域利用者 153人 ・平成26年度 圏域全体の利用者 838人 うち広域利用者 159人 ・平成27年度 圏域全体の利用者 851人 うち広域利用者 154人 ・平成28年度 圏域全体の利用者 734人 うち広域利用者 120人 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○広域利用希望者の受け入れ割合を引き続き100%に維持していく必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○十勝管内各市町村の地域活動支援センターの一覧について、市のホームページに掲載するなど全市町村で情報提供を行うとともに、管内で円滑な利用調整を行い、広域利用を促進する。					
	基本目標兼成果指標		地域活動支援センター広域利用希望者の受入割合													
	現状値（H27）	100%		目標値（H31）	100%											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	100.0%														
進捗率	100.0%															
1-2-(2) 保育所の広域入所の充実	形成協定の内容		日常生活圏の拡大や住民ニーズの多様化に対応した保育所の広域入所など圏域の子育て支援の取り組みを進めます。			【取組実績】 ○市町村相互での協議・連携により、要保育児童の相互受入を実施した。 【進捗状況の評価】 ○保育所の広域入所の実施により、勤務地に所在する保育所への入所などができるようになった。ここ数年の広域利用の実績も一定数の利用が続いている。 ・平成23年度 8市町間で広域入所を実施 ・平成24年度 7町村間で広域入所を実施 ・平成25年度 10町間で広域入所を実施 ・平成26年度 10町間で広域入所を実施 ・平成27年度 11市町村間で広域入所を実施 ・平成28年度 9町村間で広域入所を実施 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○実施にあたっては、保護者のニーズを踏まえつつ、受け入れ先の市町村に在住する児童の入所に影響を与えないよう留意する必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○市町村相互での協議・連携により、要保育児童の相互受入を実施する。					
	基本目標兼成果指標		保育所広域入所希望者の受入割合													
	現状値（H27）	100%		目標値（H31）	100%											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	100.0%														
進捗率	100.0%															

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
1-2-(3) 高齢者の生活支援体制の構築	形成協定の内容		高齢者の徘徊などについて、広域での情報共有や対応体制の構築を図るとともに、圏域が抱える介護士不足等の課題解決に向けた取り組みを進めます。			【取組実績】 ○子育て等により離職した介護の資格者を対象に復帰に向けた研修会等を1回実施した。 ○行政、関係団体、養成校などと介護人材確保に係る意見交換会を実施した。 ○高齢者の徘徊に対応するための「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の構築に向け、各市町村で要綱改正など必要な準備を行った。 【進捗状況の評価】 ○介護有資格者に対する研修会について、短期間での周知であったことから、受講者数が少なかった。 ○意見交換会の実施により、それぞれの立場から、介護人材確保の現状を情報共有できた。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の平成29年度からの運用に向け、要綱改正などの準備が進んだ。 ○以上を総合的に勘案し、見守りシステムの構築に向けて検討が進むなど、着実に進捗している取り組みがある一方、研修会受講者数は少なかったことから、さらなる進捗が必要と評価される。					【今後の課題】 ○介護分野の人材不足が著しく、さらなる人材確保を図る必要がある。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の運用開始に当たり、帯広保健所及び警察署との連携強化が必要である。 【平成29年度の取り組み】 ○研修会の実施について、十勝圏全体に可能な限り早く周知を開始する。 ○意見交換会について、テーマを絞って実施し、人材確保に向けた課題の共有などを行う。 ○関係機関と綿密に情報共有を行った上で、「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の運用を開始する。(9月)					
	基本目標兼成果指標		介護士復職支援事業等参加者数													
	現状値 (H27)	—		目標値 (H31)	100人 (H28-31累計)											
	年度	H28		H29	H30											H31
	実績値	5人														
進捗率	5.0%															

■ 協定分野 1-3 教育

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
1-3-(1) 図書館の広域利用の促進	形成協定の内容		図書館の広域利用を促進するため、図書館相互の連携を強化します。			【取組実績】 ○広域個人貸出事業及び図書相互貸借事業を実施。 ○管内図書館広域利用促進ポスターによる周知。 ○管内図書館ホームページの相互リンクを実施。 ○十勝毎日新聞の「図書館司書のおすすめ本」に掲載。 ○月刊フリーマガジンchaiの「図書館に行こう」に掲載。 ○管内図書館間連携による講演会等事業の実施。 ○管内図書館の郷土資料の集約や、住民へ行事情報などの情報提供。 ○十勝管内公共図書館協議会研究会の開催(年2回)。 ○十勝管内公共図書館協議会司書部会の開催(年4回)。 【進捗状況の評価】 ○東部4町図書館(帯別・池田、豊頃、浦幌)が交流連携事業として共通読書通帳を使った取り組みを新たに進めているほか、西部(新得、清水)と北部(音更、上士幌)の図書館が連携協力して絵本作家の講演会を行うなどブロックの枠を超え、連携協力をしている。また、資料相談を受けた際に、自館で所蔵がなく管内図書館で所蔵があった場合は、広域個人貸出の案内をしている。 ○こうした連携協力に加え、平成16年度から実施している広域個人貸出など、図書館サービスの向上に取組んできたことが広域利用登録者の実績増に結びついている。 ・広域個人貸出(登録人員) H27 1,300人 H28 1,375人 (利用人員) H27 41,265人 H28 49,742人 ○以上のことを総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○潜在的な利用者ニーズに応えていくため、広域個人貸出及び図書の相互貸借事業に対する継続した周知を行う必要がある。 ○管内図書館職員のスキル向上に取組むうえで合同研修は有益であり、視点を変えながら幅広い研修を継続的に実施していく必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○広域個人貸出事業及び図書の相互貸借事業を実施。 ○管内図書館広域利用促進ポスターによる住民への周知。 ○管内図書館ホームページの相互リンクを実施。 ○十勝毎日新聞の「図書館司書のおすすめ本」に掲載。 ○月刊フリーマガジンchaiの「図書館に行こう」に掲載。 ○管内図書館間連携による講演会等事業の実施。 ○管内図書館の郷土資料の集約や、住民へ行事情報などの情報提供。 ○十勝管内公共図書館協議会研究会の開催(年2回)。 ○十勝管内公共図書館協議会司書部会の開催(年4回)。 ○図書館事業等の情報交換。					
	基本目標兼成果指標		図書館の広域利用登録者数													
	現状値 (H27)	30,166人		目標値 (H31)	35,160人											
	年度	H28		H29	H30											H31
	実績値	31,541人														
進捗率	27.5%															
1-3-(2) 生涯学習の推進	形成協定の内容		圏域住民の生涯学習を推進するため、生涯学習施設の利用を促進します。			【取組実績】 ○各市町村において、ホームページ(相互リンク)や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供した。 ○各市町村において、圏域住民を対象とした教室、講座等を開催するとともに、帯広市のホームページにおいて、町村から情報提供を受け、一括して情報発信を行った。 【進捗状況の評価】 ○管内の生涯学習施設の連携により施設の利用案内や催事、講演会等の開催案内といった様々な情報の発信により、圏域住民が生涯にわたって学習できる機会を提供できた。 ○平成28年度は、屋外運動施設の利用繁忙期に台風被害により利用が不可能となった施設が多数に上ったことから、アクセス件数に大きく影響した。 ・平成26年度 43,581件 ・平成27年度 45,658件 ・平成28年度 41,946件 ○以上のことを総合的に勘案し、十勝の生涯学習情報を一括して発信する取り組みは着実に進捗しているが、台風被害に伴い、アクセス件数が減少したところであり、今後ともPR等のさらなる進捗が必要と評価される。					【今後の課題】 ○生涯学習に対する多様な住民ニーズに応えるとともに、管内施設の利用促進を図るため、今後ともわかりやすく幅広い情報発信や圏域住民を対象とした事業を継続的に進める必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○各市町村において、ホームページ(相互リンク)や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供する。 ○各市町村において、圏域住民を対象とした教室、講座等の開催や情報提供を行うとともに、帯広市のホームページにおいて、町村から情報提供を受け、一括して情報発信を行う。					
	基本目標兼成果指標		生涯学習関連情報へのアクセス数													
	現状値 (H27)	45,658件		目標値 (H31)	47,940件											
	年度	H28		H29	H30											H31
	実績値	41,946件														
進捗率	—															
1-3-(3) スポーツ大会等の誘致	形成協定の内容		スポーツ大会等を誘致するため、管内におけるスポーツ施設の利用調整や宿泊環境についての連携体制を強化するほか、大規模な大会等に対応できる施設・設備環境を充実します。			【取組実績】 ○全道大会については、45大会を開催したが、道内の市町村での持ち回り大会が主であり、年度によっては開催数の増減に影響がある。 ○全国大会12大会を開催。主に十勝オープンテニストーナメント・日本クラブユースサッカー・ジャパンカップスピードスケート競技会・フードパレーとかちマラソン大会が毎年実施。 ○国際大会1大会を開催。冬季アジア札幌大会帯広会場(スピードスケート) 【進捗状況の評価】 ○近年、管内では60程度の全国・全道レベルのスポーツ大会が開催されている。また、合宿で訪れる団体は、毎年200を超える規模となっている。 ○全道・全国規模の大会には、クラブユースサッカー大会やフードパレーとかちマラソン大会をはじめ、1000名を超える参加者・観戦者が、十勝管内に分散して宿泊し、一定の経済効果につながっている。 ○目標を下回った要因については、台風被害で中止となった大会があったほか、各競技団体との大会に向けての施設調整が難しく、他の道内各市町村で開催が実施されたことによる。 ○以上のことを総合的に勘案し、合宿で訪れる団体は着実に増加している一方、大会開催数の増加に向けさらなる進捗が必要と評価される。					【今後の課題】 ○スポーツの分野においては、十勝の地域特性をはじめ、競技施設の立地状況や環境等の優位性を活かしながら、各市町村で競技団体等と連携し、大会等の誘致が進められているが、個々の市町村では競技施設や宿泊施設等の収容能力などに限りがあり、より規模の大きな大会等を誘致する上では、広域的な取組が必要になっている。 【平成29年度の取り組み】 ○管内各市町村で開催されている大規模なスポーツ大会の状況や、スポーツ合宿の受け入れ状況を相互に情報共有するとともに、競技施設・宿泊施設等の調整など、大会等の誘致に関する管内連携を図る。 ○大規模な大会等を受け入れるための施設・施設環境の充実に向け取り組みを進める。 ○管内体育施設の情報提供を図る。 ○管内競技団体等と連携した固定大会の促進を検討する。					
	基本目標兼成果指標		管内で開催される国際・全国・北海道大会数													
	現状値 (H27)	61大会		目標値 (H31)	61大会											
	年度	H28		H29	H30											H31
	実績値	58大会														
進捗率	—															

■ 協定分野 1-4 産業振興

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
1-4-(1) 農工商・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進	形成協定の内容		公益財団法人とかち財団や関係機関と連携して、農工商・産学官連携事業を推進するとともに、十勝圏域における地域ブランド（十勝ブランド）確立のため、PR事業などの取り組みを進めます。			【取組実績】 ○とかち財団と域内外事業者との連携による機能性素材「大豆ビニトール」の抽出実証試験実施、地域事業者との連携による機能性素材を活用した新商品開発。 ○北海道大学フードアンドメディカルイノベーション国際拠点（北大FMI）推進本部との連携によるブドウ生産及びワイン製造に係る取組みの実施。 ○地域の試験研究機関との研究シーズに係る意見交換。 【進捗状況の評価】 ○地域事業者との連携により十勝産機能性素材を活用した新商品開発は、平成28年度には6件と順調に進んでいる。 ○日本酒は安定して生産しており、次段階としての酒蔵設置（自走化）に向けた協議を開始した。 ○大学・生産者・経済団体等と連携しワインを切り口とした「食と健康」に関するシンポジウムを開催し、今後のワイン産地としての発展や食文化向上の可能性についての気運の醸成が図られた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○機能性素材を活用した商品化に向けて、抽出工程のコストダウン、市場ニーズを踏まえた商品開発を引き続き行う必要がある。 ○関係機関、企業との連携強化を図り、とかち財団の機能をより幅広く地域内で活用してもらうための工夫が必要である。 ○域内外の消費者等の十勝ブランドについての訴求を図っていくための効果的方法について検討する必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○機能性素材「大豆ビニトール」の抽出実証試験実施、地域事業者との連携による新商品開発。 ○北海道大学フードアンドメディカルイノベーション国際拠点（北大FMI）推進本部との連携によるブドウ生産及びワイン製造に係る取組みの実施。 ○地域の試験研究機関との研究シーズに係る意見交換。 ○とかち財団を通じた、農工商・産学官連携の推進。					
	基本目標兼成果指標		十勝産機能性素材を活用した新商品開発数													
	現状値（H27）	4件		目標値（H31）	9件（H28-31累計）											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	6件														
進捗率	66.7%															
1-4-(2) フードバレーとかちの推進	形成協定の内容		農林水産業や食を柱とする地域産業政策「フードバレーとかち」を、圏域全体で推進します。			【取組実績】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大。 ・十勝産食材を使用した国内高級ホテルブランド商品の展開に向けた取組み。 ・国内高級ホテルレストランでの十勝産食材使用のフェア開催。 ○地元スーパー等での地元産表示とフードバレーとかちPR。 ○フードバレーとかちロゴマークの商品添付を推進。 ○「フードバレーとかち推進協議会」の生産者や企業などに対するコーディネート機能を発揮。 ○十勝バイオマス産業都市の推進（バイオガスプラントの新規稼働：平成28年度6基 など）。 ○域内外の連携による健康機能性食品開発に関する取り組みを推進。 ○とかち・イノベーション・プログラムの実施による事業創発。 ○「100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議」の開催。 ○十勝人チャレンジ支援事業の実施。 ○フードバレーとかち人材育成事業の実施。 【進捗状況の評価】 ○国内トップクラスの食のハイエンドマーケットとのネットワークと十勝産との商流の構築を目指した試行的な取組みを実施し、新たな流通ルートの開拓に至った。 ○域外企業と地域事業者との連携を図ったことにより、地域内外ともにフードバレーとかちについて周知を行うことができ、新たな事業創発にも寄与した。 ○フードバレーとかち応援企業数が増加しており、平成27年度は366件、28年度は391件。 ○十勝の将来の産業界をリードする人材の育成に資する事業を実施し、事業の拡大や起業・創業につながる事例が7件できた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○域内と域外とのマッチングにおいて、地域側への波及、メリットがより多くなることを目的とした関係性構築の強化が必要となる。また、取り組みを広く発信することにより、フードバレーとかちの認知度を高め、地域に浸透させる必要がある。 ○地域の付加価値向上を目指し、多様なマーケットニーズの把握と、それに対応するための、加工・流通・販売まで見据えたより効果的な事業化支援の検討が必要。 【平成29年度の取り組み】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大。 ・十勝産食材を使用した国内高級ホテルブランド商品の展開に向けた取組み。 ・国内高級ホテルレストランでの十勝産食材使用のフェア開催。 ○地元スーパー等での地元産表示とフードバレーとかちPR。 ○フードバレーとかちロゴマークの商品添付等を推進。 ○「フードバレーとかち推進協議会」の生産者や企業などに対するコーディネート機能を発揮。 ○十勝バイオマス産業都市の推進（バイオガスプラントの新規稼働：3基予定 など）。 ○域内外の連携による健康機能性食品開発に関する取り組みを推進。 ○とかち・イノベーション・プログラムの実施による事業創発。 ○十勝人チャレンジ支援事業、フードバレーとかち人材育成事業など各種人材育成事業の実施。 ○十勝の食の高付加価値化を目指した地域事業者のトライアル支援。					
	基本目標兼成果指標		フードバレーとかち応援企業数（累計）													
	現状値（H27）	366件		目標値（H31）	440件											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	391件														
進捗率	33.8%															
1-4-(3) 企業誘致の推進	形成協定の内容		首都圏など企業への発信力を高めるため、圏域が一体となった企業立地PRを行います。			【取組実績】 ○十勝地域産業活性化協議会において、企業誘致活動を実施した。 ・十勝地域の業種ごとの産業特性について分析を行い、併せて分析内容に対する勉強会を実施することで、地域経済の実態把握を行った。 【進捗状況の評価】 ○企業立地件数は（新設・増設）順調に推移している。 ・平成26年度 19件 ・平成27年度 25件 ・平成28年度 27件 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○首都圏など十勝管外の企業誘致を促進するには、企業等とのネットワークをさらに広げつつ、立地しやすい環境づくりやメリットのPR等に粘り強く取り組んでいく必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○十勝地域産業活性化協議会による企業誘致活動の実施。					
	基本目標兼成果指標		十勝管内の企業立地件数													
	現状値（H27）	44件（H26-27累計）		目標値（H31）	56件（H28-31累計）											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	27件														
進捗率	48.2%															
1-4-(4) 中小企業勤労者の福祉向上	形成協定の内容		とかち勤労者共済センターが実施する福利厚生事業の実施に対する必要な支援を行うとともに、中小企業の加入促進に向けた取り組みを進めます。			【取組実績】 ○市町村連絡協議会を2回開催し、会員増強に向けた取り組みを協議した。 ○帯広市広報誌やHP等において加入促進をPRした。 ○勧誘促進をPRするチラシを市内事業所約1600ヶ所へ配布した。 【進捗状況の評価】 ○加入促進の積極的な取組みにより、事業所数、会員数ともに増加となった。 ・H28年4月1日 登録事業所数 853事業所 登録会員数 6,512名 ・H29年3月31日 登録事業所数 896事業所 登録会員数 6,957名 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○中小企業を取り巻く厳しい経済状況を背景に、経費節減等の事情で退会する企業があることから、より一層働きやすい環境づくりに向け、とかち勤労者共済センターの事業内容の周知等を通じ、加入促進に継続的に取り組む必要がある。 【平成29年度の取り組み】 ○市町村連絡協議会を開催し、会員増強に向けた取り組みを協議する。 ○帯広市広報誌やHP等において加入促進をPRする。 ○勧誘促進をPRするチラシを事業所へ配布する。					
	基本目標兼成果指標		とかち勤労者共済センター加入会員数													
	現状値（H27）	6,510人		目標値（H31）	8,000人											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	6,957人														
進捗率	30.0%															

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み									
1-4-(5) 広域観光の推進	形成協定の内容		十勝観光連携をはじめとする観光関連団体と連携してイベントなどを行うとともに、観光案内所やコンベンション施設、体験観光など広域観光に関する情報の共有や取り組みの充実を図ります。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○十勝一丸となった周遊ルートの造成や二次交通の周知などにより、観光客が周遊しやすい環境の充実が図られた。 ○体験・滞在型観光については、これまでの「食」と「農」に加え、平成28年度から「野（アウトドア）」を地域資源として位置付け、「ファーム」「サイクル」「アウトドア」の3つの事業を推進した。 ○道内中核都市、ひがし北海道の3市（釧路、網走、帯広）の連携事業、広域観光周遊ルート事業を実施した。 ○観光プロモーションについては、十勝管内はもとより、ひがし北海道の3市で連携し、首都圏やアジア圏へ、十勝・帯広やひがし北海道の観光素材のPRを行ったほか、台湾、シンガポールへ国際チャーター便就航要請を行なった。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○十勝管内の入込客数は前年度比7.7%減少した。交通網の遮断など、台風による被害が影響したと推測される。 ※観光入込客数の推移 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 約1,036万人 ・平成28年度 約 956万人 ○ファームツーリズムやサイクルツーリズムでは、農観光の拠点施設の整備や、サイクルステーションを提示するフラッグを製作するなど、観光客の受入環境の充実を図ることができた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光の目的地として差別化を図り、入込客数の増加や観光消費の拡大等を図るには、「アウトドア」や「食」などの地域資源を活かしつつ、観光客へテーマやストーリー性のある体験周遊ルートの造成やPR等を促進していく必要がある。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管内市町村や関係団体と連携し観光情報の提供を行う。 ○周遊ルートの充実や情報発信の強化を図る。 ○アウトドアを柱としたローカルブランディングを推進する。 								
	基本目標兼成果指標		十勝管内の観光入込客数																
	現状値 (H27)	1,036万人		目標値 (H31)	1,020万人														
	年度		H28	H29	H30											H31			
	実績値		956万人																
進捗率		-																	
1-4-(6) 農業振興と担い手の育成	形成協定の内容		営農技術の向上や防疫対策など農業振興に関する広域的な取り組みを進めるとともに、地域の担い手を育成するため、合同研修会などを開催します。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管内農業者向けの研修会（十勝地域農業者合同研修会）を開催した。 ○防疫資材（消毒薬等）の備蓄状況を更新した。 ○新規就農者を対象とした合同研修会を開催した。 ○就労希望者と農業生産法人等とのマッチングを実施するとともに情報提供・共有等について関係機関等と協議した。（首都圏への合同企業説明会 2社出展） <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管内農業者向け研修会及び新規就農者合同研修会について、昨年より参加者が増加し、農業技術の向上や相互交流、担い手の育成を図ることができた。 ○担い手向け研修会への参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 12人 ・平成28年度 17人 ○また、十勝総合振興局の主催で、平成28年度においても、農村ゼミナール（24人参加）、青年アグリフォーラム（94人参加）、十勝農村女性のつどい（150人参加）など様々な農業者向け研修会等も行われている。 ○以上を総合的に勘案し、地域内で盛んに取り組みが行われているものの、成果指標に設定した担い手向け研修会の参加者数は今後も増やしていく必要があることから、さらなる進捗が必要と評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後も安全安心で高品質な農作物を効率的な生産や担い手の育成支援や新規就労の促進のため、農業用ドローンなど最新の農業技術の普及に向けた研修会等を実施するとともに、継続して使用制限がある防疫資材の備蓄状況を随時更新していく必要がある。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管内農業者向け研修会を開催する。 ○防疫資材の備蓄状況を更新する。 ○新規就農者を対象とした合同研修会を開催する。 ○就労希望者と農業生産法人等とのマッチング、情報提供・共有等について関係機関等と連携を図る。 								
	基本目標兼成果指標		担い手向け研修会への参加者数																
	現状値 (H27)	12人		目標値 (H31)	50人														
	年度		H28	H29	H30											H31			
	実績値		17人																
進捗率		13.2%																	
1-4-(7) 鳥獣害防止対策の推進	形成協定の内容		被害情報や出没情報など、圏域内の鳥獣害防止対策に関する情報交換を行い、効率的・効果的な駆除を推進します。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○隣接する自治体間におけるエゾシカとヒグマの越境捕獲の実施。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各市町村における鳥獣被害対策事業の実施に加え、隣接する自治体間において越境捕獲が可能となり、市街地または町村間に出没するヒグマ対策が速やかに行われるようになったことなどにより、有害鳥獣による農業被害額が減少し、目標達成に向けて推移している。 ○鳥獣害による農業被害額 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年 760百万円 ・平成28年 649百万円 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○越境捕獲の推進は、大きく目標値に近づいていることから、今後も取り組みを継続するほか、各町村間において新たに越境捕獲を進める場合は検討を行う必要がある。 ○「有害鳥獣出没情報処理票」による情報の共有化は、処理票の活用に向け、認識の共有を図る必要がある。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○越境捕獲は取り組みを継続する。 ○有害鳥獣が出没した町村界の範囲や逃走方向などの一定のルールづくりを定め、情報の共有化を図っていく。 ○近隣の関係者間で、捕獲団体の受入の是非及びハンターが処理施設へ運搬する際の課題等について情報交換していく。 								
	基本目標兼成果指標		鳥獣害による農業被害額																
	現状値 (H27)	760百万円		目標値 (H31)	645百万円														
	年度		H28	H29	H30											H31			
	実績値		649百万円																
進捗率		96.5%																	
1-4-(8) 航空宇宙産業基地構想の推進	形成協定の内容		航空宇宙産業基地に関する調査研究や啓発活動、関係機関との連絡調整などを進めます。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種イベントへの出展による普及啓発活動の実施。 ○十勝圏活性化推進期成会と連携し、内閣府をはじめとした中央官庁や北海道選出国会議員等に対する航空宇宙に関する要請活動。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管内イベントへの出展は、とちか航空宇宙産業基地誘致期成会に組織改編した平成28年度から実施しており、平成28年度の実績を現状値としていることから、進捗状況の分析については次年度以降となる。 ○十勝圏に航空宇宙関連施設や企業等を誘致し、航空宇宙産業基地を形成するため、経済団体等と連携して、管内のみならず、札幌や東京の各種イベントにも出展し、大樹町や陸別町、とちか航空宇宙産業基地誘致期成会の取り組みのPRを行い、啓発普及に努めている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オール十勝での取り組みのさらなる推進を図り、地域を挙げて機運の醸成を図っていく必要がある。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国等の動向を注視し、関係団体と連携しながら、引き続き要請活動を行う。 ○展示内容の充実を図りながら各種イベント出展を行うなど、引き続き、地域の機運を高めるための取り組みを進める。 								
	基本目標兼成果指標		出展イベントにおけるブース来場者数																
	現状値 (H27)	500人 (H28現状値)		目標値 (H31)	600人														
	年度		H28	H29	H30											H31			
	実績値		500人																
進捗率		-																	

■ 協定分野 1-5 環境

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成29年度の取り組み			
1-5-(1) 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	形成協定の内容		地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減や吸収に寄与する地域の特色を活かした様々な取り組みを行い、圏域全体で地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の構築を目指します。		【取組実績】 ○講演会やパネル展の実施、環境意識の啓発に関する事業を行った。 ○各市町村において、公共施設や一般住宅等への再生可能エネルギー機器設置や省エネルギー機器の導入が実施され、再生可能エネルギーの利用及び省エネルギー機器の導入促進に関する事業を行った。 ○十勝管内の自治体が連携した「とちまち市町村一斉ノーカーデー」の実施に向け、検討を行った。				【今後の課題】 ○家庭部門からの排出量は依然として多く、温暖化の主要な要因となっていることから、圏域内での情報共有や圏域外への情報発信を図りつつ、引き続き環境意識の啓発に取り組む必要がある。 ○また、機器導入等は進んできているが、今後も積極的な再生可能エネルギーの利用及び省エネルギー機器導入促進に向けた取り組みを継続していく必要がある。			
	基本目標兼成果指標		広域連携啓発事業参加者数									
	現状値 (H27)	1,093人 (H18-27平均)		目標値 (H31)	1,300人		【進捗状況の評価】 ○平成28年度のとちまち・市民「環境交流会」では、初めて燃料電池自動車の展示・試乗体験が実施されるなど、多くの参加者が再生可能エネルギーの利用促進に向けた取り組みについて知る機会を提供することができた。 ○一方、参加者数は現状値を上回ったが、展示・体験ブースの減少や、開催当日の天候等が要因となり、進捗率は3.4%にとどまったことから、平成29年度以降は十勝管内各自治体の連携を強化し、展示内容の充実や広く住民への周知を図る必要がある。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。					
	年度	H28	H29	H30	H31							
	実績値	1,100人										
進捗率	3.4%											

■ 協定分野 1-6 防災

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成29年度の取り組み			
1-6-(1) 地域防災体制の構築	形成協定の内容		圏域の防災力の向上を図るため、大規模災害発生時における相互応援体制を構築します。		【取組実績】 ○各市町村において災害備蓄品の充実。 ○圏域内の自主防災組織を育成及び防災に関する指導的担手の発掘。 ○避難場所として指定されている施設の耐震化。 ○災害時の民間企業・団体等との協定締結の促進。 ○平成28年台風10号への各市町村の対応についての意見交換と、課題の共有。(H28)				【今後の課題】 ○管内市町村の災害備蓄品の状況などについて、不断に情報の更新や共有を図っていくことが必要である。 ○各市町村で共通の、災害時における民間企業やボランティア団体等との連携強化に向けた検討が必要である。			
	基本目標兼成果指標		自主防災組織数									
	現状値 (H27)	294組織		目標値 (H31)	484組織		【進捗状況の評価】 ○「自主防災組織数」については、前年より8組織増加したものの、進捗率は目安となる25%を下回った。地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や高齢化などにより、組織結成の中心的な役割を担うリーダーや活動要員のなり手が不足していることなどが要因と考えられる。 ○各市町村で提供可能な備蓄品リストの共有や、圏域内の避難施設における受入能力の把握と共有などに取り組んだことにより、管内市町村相互の応援体制を充実することができた。 ○各市町村において災害備蓄品の整備や自主防災組織の結成・育成を支援することにより、地域の防災力の向上を図ることができた。 ○以上を総合的に勘案し、管内市町村相互の応援体制の充実や地域防災力の強化に向け、着実に進捗している取り組みがある一方、自主防災組織数の増加等に向け、さらなる進捗が必要と評価される。					
	年度	H28	H29	H30	H31							
	実績値	302組織										
進捗率	4.2%											

□ 政策分野 2 結びつきやネットワークの強化

■ 協定分野 2-1 地域公共交通

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成29年度の取り組み			
2-1-(1) 地域公共交通の維持確保と利用促進	形成協定の内容		圏域住民の移動手段の確保や利便性の向上を図るため、生活交通路線の維持確保と利用促進の取り組みを進めます。		【取組実績】 ○十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会においてバス交通の維持・確保に関する計画の策定や、協議を実施した。 ○一部町村において、コミュニティバスの運行を行い、JRと結節することで、公共交通ネットワークが拡大した。 ○各市町村において利用促進策を推進した。 ○一部市町において、地域公共交通網形成計画策定の取り組みを進めた。(H28)				【今後の課題】 ○人口減少に伴う厳しい経営環境の中で、生活交通路線を維持・確保していくため、住民にとってより使いやすいバス交通体系の実現と利用促進に取り組むとともに、交通政策基本法を踏まえ、交通事業者等と連携しながらまちづくりや観光等に寄与する取組を促進する必要がある。			
	基本目標兼成果指標		十勝管内バス利用者数									
	現状値 (H27)	457万人 (H24-26平均)		目標値 (H31)	462万人		【進捗状況の評価】 ○生活路線の維持により、高齢者や学生などの住民の交通手段が確保できたほか、病院や商業施設などの広域利用が図られた。 ○一方、「十勝管内のバス利用者数」については、現状値より4万人減少し、目標を達成できなかった。これは、少子高齢化の進行による外出・通学利用の減少などが要因と考えられる。 平成22年度：4,111千人 平成23年度：4,147千人 平成24年度：4,554千人 平成25年度：4,624千人 平成26年度：4,554千人 平成27年度：4,567千人 平成28年度：4,529千人 ○以上を総合的に勘案し、着実に進捗している取り組みがある一方、バス利用者数の増加等に向け、さらなる進捗が必要と評価される。					
	年度	H28	H29	H30	H31							
	実績値	453万人										
進捗率	-											

■ 協定分野 2-2 地産地消の推進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成29年度の取り組み			
2-2-(1) 地産地消の推進	形成協定の内容		消費者が圏域の地産地消情報を入手できる環境を整備するとともに、関係機関と連携した取り組みを展開し、地産地消を推進します。		【取組実績】 ○管内直売所マップを市HPで周知した。 ○フードパレーとから推進協議会のホームページで管内市町村が開催する地産地消イベントを周知した。				【今後の課題】 ○更なる地場産食品の消費拡大等に向け、継続的な情報提供が必要となっている。			
	基本目標兼成果指標		地産地消関連ホームページへのアクセス件数									
	現状値 (H27)	8.6万件		目標値 (H31)	10.1万件		【進捗状況の評価】 ○地産地消関連ホームページへのアクセス件数が増加傾向となっていることから、地産地消イベントや直売所等の情報提供などの継続した取り組みにより、地元の「食」への理解が徐々に浸透されてきているものの、開設から一定年数が経過し増加率が低減傾向にあることなどから、目標値に対して低い進捗率にとどまっている。 ・平成27年 8.6万件 ・平成28年 8.7万件 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。					
	年度	H28	H29	H30	H31							
	実績値	8.7万件										
進捗率	6.7%											

■ 協定分野 2-3 移住・交流の促進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
2-3-(1) 移住・交流の促進	形成協定の内容		圏域の移住関連情報を一体的に発信し、移住・交流を促進します。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京事務所に各町村のパンフレットを設置した。 ○帯広空港、競馬場、帯広駅に各市町村のパンフレットを設置した。 ○市HPの移住情報ページと各町村HPの移住情報ページをリンクした。 ○道のメールマガジンや首都圏での移住フェアなどを通じて圏域の移住関連情報を一体的に発信したほか、随時、情報の内容や発信方法などの充実にも努めた。 ○十勝圏複合事務組合と連携し、十勝としての一体的な情報発信を強化した（移住情報冊子の作成など）。 ○大都市圏などの人口集中地域で開催される観光・物産イベントにおいて移住情報を発信した。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「移住者数」については、前年よりも55人増加し、進捗率は目安となる25%を上回った。移住相談や「ちょっと暮らし」の実施など、これまでの地道な取り組みが一定の効果を上げているものと考えられる。 ※移住体験「ちょっと暮らし」の利用者数の推移 平成22年度：179人 平成23年度：229人 平成24年度：276人 平成25年度：335人 平成26年度：413人 平成27年度：334人 平成28年度：451人 ○帯広空港などで各市町村の移住パンフレットを年間それぞれ各500冊程度配布したほか、十勝圏複合事務組合と連携して、大都市圏で開催された移住促進イベントにおいて圏域の魅力を一体的にアピールすることができた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○圏域全体の人口が減少を続ける中、十勝への人の流れを創出するため、移住希望者等に圏域の情報を発信する機会の充実を図るなど、より効果的・効率的な移住・交流の取組を進める必要がある。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京事務所や帯広空港、競馬場、帯広駅などに各町村のパンフレットを設置する。 ○市HPの移住情報ページと各町村HPの移住情報ページとのリンクを維持・更新する。 ○大都市圏での移住フェアなどを通じた情報発信を行う。 ○圏域の移住情報をまとめた印刷物を活用し、十勝としての一体的な情報発信を行う。 ○十勝圏複合事務組合と連携して、圏域による一体的な情報発信の強化に取り組む。 ○大都市圏などの人口集中地域で開催される観光・物産イベントでの移住情報の発信。 					
	基本目標兼成果指標		移住者数													
	現状値 (H27)	105人		目標値 (H31)	616人 (H28-31累計)											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	160人														
進捗率	26.0%															
2-3-(2) 結婚を希望する若者の支援	形成協定の内容		北海道が推進する結婚支援ネットワークの構築に参画・協力し、結婚を応援する機運の醸成や結婚支援事業の活性化を図り、結婚を希望する若者を支援します。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力。 ○婚活イベント・交流会の実施や支援。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年8月に指標となるホームページが公開され、公開後のアクセス数を基に推計したものを現状値及び平成28年度の実績値としていることから、進捗状況の分析については次年度以降となる。 ○平成28年度の取り組みとしては、十勝総合振興局を事務局として設立された十勝管内結婚支援協議会と連携しながら、自治体ごとに独自の結婚推進イベントを開催しているところである。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚を応援する管内の気運を高めることで、若者の希望をかなえられる地域づくりを進めることが必要である。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北海道の結婚支援ネットワークに参画し、関連事業の実施等への協力を行う。 ○婚活イベント・交流会の実施や支援を行う。 					
	基本目標兼成果指標		北海道結婚支援ホームページへのアクセス件数													
	現状値 (H27)	800件 (H28推計値)		目標値 (H31)	900件											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	800件														
進捗率	-															

□ 政策分野 3 圏域マネジメント能力の強化

■ 協定分野 3-1 人材育成

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
3-1-(1) 職員研修及び圏域内人事交流	形成協定の内容		圏域内市町村職員の資質向上や人的ネットワークの構築を図るため、職員研修を合同で実施するとともに、圏域内人事交流を行います。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○十勝市町村職員研修計画に基づき、外部研修講師等により実施する特別研修すべてを圏域合同で実施した。また、基本研修も、新規採用職員研修に加え、二次、五次、監督職、管理職を対象とした職員研修を新たに圏域合同で実施した。 ○宿泊型研修を、新規採用職員に加え二次、及び五次職員に拡充し、十勝町村会と共同で実施した。 ○遠方からの参加者に配慮し、研修開始時間の見直しや半日研修の導入など、参加しやすい環境づくりに努めた。 ○受講要望が多い接遇研修を2回実施することとし、特別研修本数を前年度より1本多い14本の実施となった。 ○研修申込にharp（北海道電子自治体共同システム）を活用することで迅速な案内を実現したほか、地域力研修の参加者の範囲を町村職員に拡大した。（H28～） <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H28年度は、人材育成作業部会でのニーズが高かった「事業のスクラップ研修」等を新たに実施したほか、帯広市職員のみを対象としていた地域力研修への参加を町村職員にも拡大するなど、研修メニューや実施方法の見直しに取り組んだ。 ○一方、研修内容や効果的な募集PR不足等が要因で、職員研修（特別）参加者数は460人となり、前年度と同程度にとどまった。 ○以上を総合的に勘案し、参加者数の増加に向けてさらなる進捗が必要と評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修メニューを毎年見直しはいるものの、身に付けさせたい能力等が明確でなく、単発的な研修カリキュラムとなっている。 ○参加者数の増加に向けて、効果的な募集PRをしていく必要がある。 ○研修受講後にも市町村職員の人的ネットワークを継続していくための工夫が必要。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域研修で養う能力を明確化するとともに、これを段階的に修得できるよう、平成29年度から3か年の研修計画を作成し、職員研修を体系的かつ計画的に実施する。 ○おすすめ研修を提案するeセルフチェックシステムを開発するほか、研修受講を促すメールマガジンを配信することで、研修への参加意欲を喚起し、参加者数の増加につなげる。 ○市町村職員の人的ネットワークを構築する取組について具体的に検討する。 					
	基本目標兼成果指標		職員研修（特別研修）参加者数													
	現状値 (H27)	461人		目標値 (H31)	507人											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	460人														
進捗率	-															

■ 協定分野 3-2 データ分析

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成29年度の取り組み					
3-2-(1) 圏域レベルのデータ集積・活用	形成協定の内容		定住自立圏の施策の効果的な推進を図るため、ビッグデータ等を活用し、さまざまな角度から十勝圏の現状分析を行います。			<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国勢調査や住民基本台帳等の数値を基に、十勝の人口動態に関する分析を進めており、中間まとめを行った。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中間まとめを行うなど、調査分析報告書の作成に向け着実に取り組んでいるところであるが、人口減少・少子高齢化が加速的に進む中、そうした背景を分析し、定住促進につなげていくことが重要である。 ○以上を総合的に勘案し、調査報告書の作成に向け、さらなる進捗が必要と評価される。 					<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口動態に加え、経済産業省が運用している地域経済分析システム（RESAS）の活用なども行いながら、経済・産業等の基礎的データの収集・整理を進めていく必要がある。 ○また、データを収集した後、背景等の詳細な分析を進めていく必要がある。 <p>【平成29年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、データの収集を進め、分析するテーマ設定を行い、分析作業を開始する。 					
	基本目標兼成果指標		調査分析報告書の作成数													
	現状値 (H27)	0件		目標値 (H31)	1件											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	0件														
進捗率	-															